

東京都で損保代理店を対象に地震保険セミナーを開催

～首都圏直下型地震に係る発生リスク・損害の理解と、自助の必要性を再認識する～

日本損害保険協会関東支部委員会（委員長：服部たか穂 関東エリアサービス部・ディパートメントヘッド）は、東京損害保険代理業協会との共催により、12月10日（火）、損保会館2階大会議室にて、代理店向け地震保険セミナーを開催し、損保代理店を中心に約110名が参加しました。

開会に際し、服部委員長から、「多くの消費者の方に、政府と損害保険会社が共同で運営する公共性の高い自助の仕組みである『地震保険』の有用性をより認識いただくため、地域のリスクマネージャーである代理店の皆様と一体となって普及を進めていきたい」との挨拶がありました。

次に、東京都総務局総合防災部防災計画課の菊川課長代理から、「首都圏直下型地震等における東京の被害想定」をテーマに、想定される地震による被害想定や、ライフライン等への影響、被災者の避難生活の様相、都民の必要な準備等について講演がありました。

続いて、能登半島地震の被災者である石川県損害保険代理業協会の重政理事から、「大規模地震発生時における代理店のお客様対応」をテーマに、珠洲市の被災状況や避難所での生活、被災されたお客様に寄り添って不安な気持ちを少しでも払拭することの重要性、そして被災体験を通じて伝えたいことなどについて、講演がありました。

また、損保協会関東支部から、当協会HPの「地震保険特設サイト」に掲載されている各種コンテンツを紹介しながら、お客様に地震保険の必要性を紹介・説明する際に参考となる各種情報やデータ、ツールについて説明しました。

そして最後に、東京都損害保険代理業協会の廣瀬会長から、地震保険普及の重要性と代理店の使命と役割を訴えて、セミナーの閉会としました。

参加者アンケートは概ね好評であり、特に「大規模地震発生時における代理店のお客様対応」の理解度については、「とても理解できた」「理解できた」と回答した参加者の割合は100%となりました。

フリーアンサーでも「仕事に役立ち、また社会にも役立てる内容だったと思う。また参加したい。」「地震が発生したときに損害保険代理店がどのようなことを行うのか、あまりイメージができていなかったため、とても勉強になった。」など、「セミナーの内容は役立つ（参考になる）」といった感想が半数以上を占め、それ以外は、地震保険に関する他のテーマでセミナーを実施願いたい等の感想が寄せられました。

当支部では、今後も自治体や関係団体と連携しながら、地震保険の普及促進に向けて鋭意取り組んでまいります。

(※) 東京都 2023年度地震保険の付帯率は61.9%（全国第45位） 全国平均69.7%
2023年度地震保険の世帯加入率は36.9%（全国第9位） 全国平均35.1%



開会挨拶をする服部関東支部委員長



東京都総合防災部防災計画課
菊川課長代理の講演



石川県損害保険代理業協会
重政理事の講演



東京損害保険代理業協会 廣瀬会長の
閉会挨拶

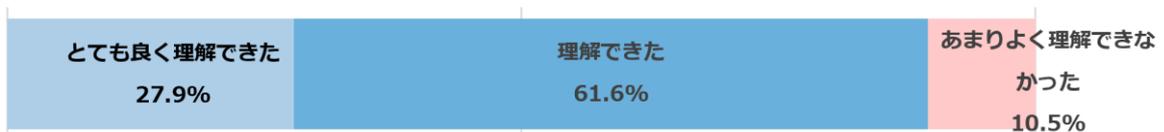


セミナーの様様

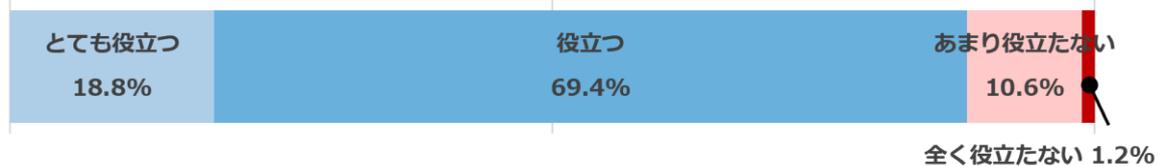
【アンケート結果】

【講演1】「首都圏直下型地震等における東京の被害想定」

理解度

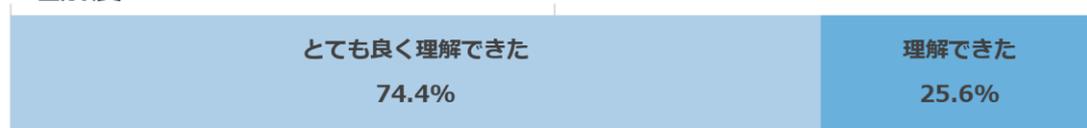


募集活動に役立つか



【講演2】「大規模地震発生時における代理店のお客様対応」

理解度



募集活動に役立つか

